

最近のトピックス

新潟大学医歯学総合病院小児歯科外来における最近5年間の障害者歯科に関する臨床統計的検討

Clinical and Statistical Observations on the Dental Treatment for Handicapped Patients in the Pediatric dentistry, Niigata University Dental Hospital

新潟大学歯学部附属病院小児歯科診療室

新潟大学大学院医歯学総合研究科

口腔生命科学専攻小児歯科学分野

大島 邦子・田口 洋

Division of Pediatric Dentistry,

Niigata University Dental Hospital

Division of Pediatric Dentistry, Dept. of Oral Health Sciences,

Niigata University Graduate School of Medical and Dental

Sciences

Kuniko Nakakura-Ohshima, Yo Taguchi

【はじめに】

新潟大学医歯学総合病院小児歯科外来には、障害児者の歯科治療外来を併設している。ここでは、精神発達遅滞、自閉性疾患、運動機能障害等の障害があるために、一般歯科では対応が困難な方の歯科診療を行っている。今回、最近5年間の診療状況を調査したので報告する。

【対象および方法】

平成15年4月～20年9月までの5年6ヶ月間に当小児歯科外来に新規登録された障害児者178名に対し、診療録をもとに、障害の種類、合併症、初診時年齢、居住地、紹介の有無、治療内容等について調査した。また、この結果を、前回調査¹⁾(H14年までの登録患者380名を対象)と比較検討した。

さらに、当外来では、一口腔単位の歯科治療が終了後、1年に1～3回程度の定期検診を行っているが、この5年間に来院された425名の歯科治療内容についても検討した。

【結果および考察】

1. 新規登録患者の初診時年齢および障害の内訳 合併症

初診時年齢は2歳から51歳まで様々であるが、男女ともに5～9歳が最も多く、全体の32%を占めた。平均年齢は16.8才(男16.6才、女17.4才)であった。主たる障害の内訳は、精神発達遅滞が109名(ダウン症17名他、各種症候群含む)で最も多く、ついで自閉症及びその関連疾患(広範性発達障害含む)67名、脳性麻痺12名、その他(統合失調症・社会不安障害)3名の順であった(重複有り)。合併症では、てんかん(33名)が多く、心疾患や視覚障害もみられた。前回調査と比較して、自閉症の割合が大きく増加(17.6%→37.6%)したが、これは近年、自閉症及び類似疾患の診断が早期かつ確実にされるようになったことによるものと思われる。

2. 居住地

居住地は、南北に長い新潟県内全域に分布していた。市町村合併に伴い、広域化した新潟市が113名、63.5%を占めたが、長岡地区21名、三条・燕地区17名を中心とした中越地域の他、上越・佐渡地区5名、岩船・新発田地区7名、県外からも埼玉県・山形県から各1名来院されていた。新潟県は公共交通機関が発達しているとは言いがたく、さらに障害者の通院となると、保護者または施設職員の負担が大きい。山形県から来院されている方の場合、通院に片道3時間を要していた。遠距離通院が多いことは、前回調査と同様で、できるだけ来院回数を少なくなるよう配慮している。

3. 紹介および主訴

紹介により来院した患者は68.5%を占め、前回調査(50%)より大きく増加した。紹介元で最も多かったのは、障害者施設(今回33.6%、前回調査40%)であったが、今回、開業医からの紹介が大幅に増加(16%→32%)した(図1)。さらに、歯学部内(15.6%)では麻酔科からの紹介が増加しており、その殆どが、開業医から麻酔科、さらに当科へ紹介という経過をたどっており、これを合わせると開業医からの紹介が36.9%を占めた。その他では、他の病院歯科(7.3%)、医学部各診療科(5.7%)、県障害者歯科センター(2.5%)等であった。本病院では、地域連携を推進することを目標の一つとして掲げており、大学病院障害者歯科の第三次医療としての果たす役

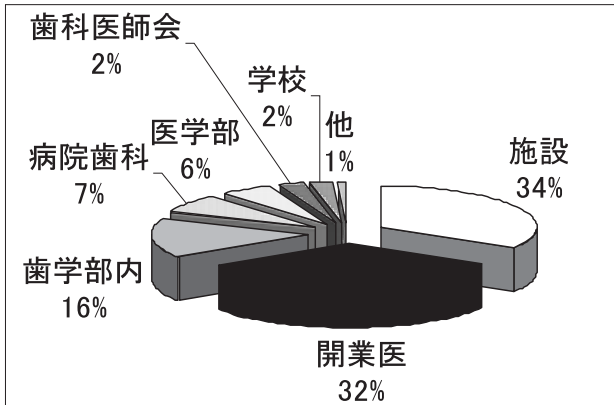


図1 紹介元

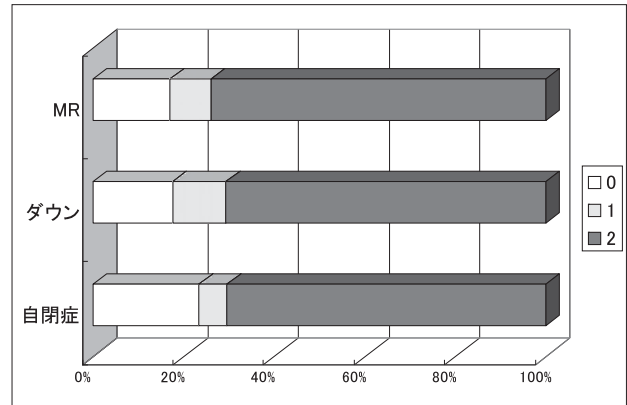


図2 初期治療時の適応状態

割は大きいものと思われた。

主訴は、う蝕・検診希望が72.5%を占めるものの、咬合の異常、歯周疾患、外傷、軟組織の異常、抜歯（埋伏歯含む）依頼など多岐にわたった。

う蝕・診査を主訴に来院した者の治療内容では、乳歯・永久歯共に、予防処置から保存修復、歯内療法、補綴、抜歯まで行われていた。年齢別にみると、4才以下の乳歯列期では、レジン充填、断髄、乳歯冠が多く、一人平均処置歯数は6.2本で、前回調査（8.8本）より減少したが、H17年の歯科疾患実態調査²⁾における当該年齢のdf歯数より明らかに多かった。一方、永久歯列においては、前回調査と比較して減少傾向はみられず、一人平均処置歯数は、15-24歳で6.9本、25-34歳で8.9本、35-44歳で5.8本（前回調査で各々5.7本、7.1本、5.7本）であった。特に抜歯については、15-24歳で1.1本、25-34歳で2.1本（前回調査で各々0.8本、2.3本）で、H17年の歯科疾患実態調査²⁾の喪失歯数より明らかに多く、障害者の場合、早期に永久歯を喪失する傾向が今回も確認された。

4. 歯科治療への適応状態

初診から一口腔単位の歯科治療が終了するまでの間の、歯科治療への協力状態を、精神発達遅滞群（以下MR群とする）、ダウン症群、自閉症及びその関連疾患群（以下自閉症群とする）に分けて検討した。協力状態は担当医により、以下の3段階に分類した。

- 0；完全に協力的でスムーズに治療が行える
- 1；ほぼ協力的だが、治療に僅かに困難を伴う
- 2；体動など、治療に対する強い拒否反応を伴う

完全に協力的（上記分類0）であった者は、MR群17.0%、ダウン症群17.6%、自閉症群23.4%であった（図2）。前回調査（MR群9.9%、ダウン症群13.3%、自閉症群13.9%）と比較すると、やや増加しているものの、全体で8割以上が歯科治療への適応に困難があり、抑制等何らかの処置を必要としていた。

5. 5年間の診療内容

本年9月までに当外来に登録された558名のうち、H15年からの5年間に当科を受診した425名について診療内容を調査した。

各年の受診者の平均年齢は25.9～26.7歳で、ほぼ一定していた。定期的に受診している者の年齢は徐々に上昇するが、新規患者の平均年齢がそれより低いことによるものと思われた。また、保護者の高齢化により、長距離の通院が困難になり、近医での管理を依頼する者も毎年数名存在すること一因と思われる。

歯科治療への適応状態では、年度ごとに多少のばらつきはあるものの、協力的な者（上記分類の0）が40%前後、ほぼ協力的（上記分類1）が25-30%、非協力（上記分類2）が30-35%という割合であった（図3）。当科においては、前述のように初期治療時非協力的な者が多く、上記分類1および2においては抑制を用いることが多いが、治療中は励まし、できたことをそのつど褒めることによって自信を持たせるなど、行動変容の技法を用いている。また、自閉症者に対してはTEACCH法を用いた構造化を応用して、精神的安定を図るなどの工夫をしている。したがって、初期治療時に非協力であった者も、定期診査を重ねていくに従い、2 1, 2 0, 1 0な

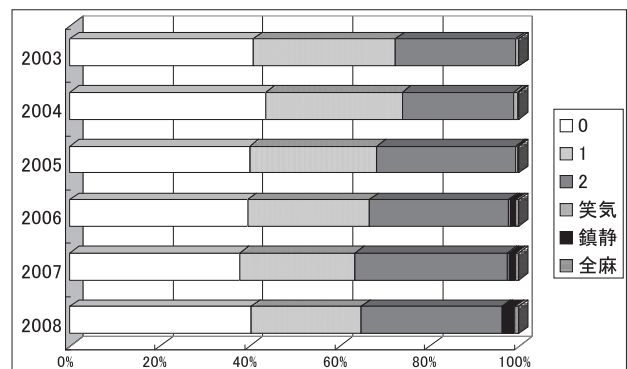


図3 各年度受診者の適応状態

ど、協力度の上昇が見られるものが多いことが確認された。また、非協力のものの中で、笑気鎮静法、静脈内鎮静法、全身麻酔を用いた者は17名(4%)であり、近年増加傾向を示した(図3)。

治療内容は、各年多少の変動はあるが、レジン充填と歯石除去(歯周管理)が各々30-35%を占め、次いで、歯冠修復、歯髄処置、抜歯、その他の処置が行われていた。年間の一人平均処置歯数(歯周管理を除く)は2003年1.58本から2007年2.27本とやや増加していたが、これは最近、鎮静法などによる集中治療が増え、処置歯数が多い者が含まれていることが一因と考えられた。

【ま と め】

精神発達遅滞、自閉症などの疾患を持つ障害者は、重症う蝕や歯周炎の罹患率が高く、早期に永久歯を喪失すると言われるが、今回の結果でも永久歯列完成直後からの抜歯が多数みられた。前回の報告同様、学童期または幼児期からの管理が重要であることが示唆された。

また、当外来では、治療困難により紹介されて来院する障害者が多いため、初回治療時は非協力の割合が高いが、過去の報告^{1,3)}同様、治療・検診を重ねることにより、協力度の上昇が見られた。障害の程度により、歯科治療への適応が困難な症例もあるが、治療内容や通院距

離、保護者の希望、ご本人の精神状態と全身状態などをかんがみ、抑制法・鎮静法・全身麻酔などの手法を選択し、適切な対応を行っていけば、多くの場合、歯科治療に対する非協力的な行動は減っていく。当院で歯科治療に徐々に適応できるようになれば、遠距離通院しなくとも、将来的に近医での定期的な管理が可能になる。困難な治療時には再度当院へご紹介いただくという密接な地域連携が図れれば、保護者・地域の負担も少ない形で、新潟県全域の障害者の口腔状況も改善していけると思われた。

【文 献】

- 1) 大島邦子, 野田 忠: 特殊歯科総合治療部障害者歯科治療部門における臨床統計的検討, 新潟歯学会誌, 32(2): 313-314, 2002.
- 2) 歯科疾患実態調査報告解析検討委員会編: 解説平成17年歯科疾患実態調査. 財団法人口腔保健協会, 東京, 2007.
- 3) 下川路知岳, 田邊義浩, 野田 忠, 石倉優香: 新潟大学歯学部小児歯科外来における精神神経系疾患を持つ患者の実態調査. 新潟歯学会誌, 23: 207-213, 1993.